平成１４年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成１３年１１月２２日

上場会社名　住友信託銀行株式会社　　上場取引所　大証・東証
コード番号　８４０３　　本店所在都道府県　大阪府
問合せ先　責任者役職名　管理部 財務･税務会計グループ長
氏名　西村　正　　TEL（０３）３２８６－８１８７
決算取締役会開催日　平成１３年１１月２２日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　――――

１．平成１３年９月中間期の業績（平成１３年４月１日～平成１３年９月３０日）

(1) 経営成績　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	303,396	△26.8	11,782	△69.1
12年9月中間期	414,342	11.5	38,119	61.4
13年3月期	727,544	△17.5	72,913	△5.0

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
13年9月中間期	6,109	△73.2	3　96
12年9月中間期	22,827	64.6	15　54
13年3月期	42,642	29.2	28　97

(注) ①期中平均株式数 13年9月中間期　普通株式　1,447,934,914株　優先株式　125,000,000株
12年9月中間期　普通株式　1,444,606,335株　優先株式　125,000,000株
13年3月期　普通株式　1,445,853,148株　優先株式　125,000,000株
②会計処理の方法の変更　無
③経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
13年9月中間期	――――	――――
12年9月中間期	3　50	――――
13年3月期	――――	円　銭 7　00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	単体自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
13年9月中間期	17,047,273	712,204	4.2	423　19	11.49［速報値］
12年9月中間期	16,305,616	742,843	4.6	444　98	11.34
13年3月期	17,582,082	760,892	4.3	455　17	11.69

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期　普通株式（額面）1,446,658,639株　優先株式（無額面）125,000,000株
12年9月中間期　普通株式（額面）1,444,657,764株　優先株式（無額面）125,000,000株
13年3月期　普通株式（額面）1,451,977,764株　優先株式（無額面）125,000,000株

２．平成１４年３月期の業績予想（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	600,000	35,000	21,000	7　00	7　00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。
(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　１３円　９９銭

１株当たり配当金

	13年９月中間期	12年９月中間期	13年３月期
	中　間	中　間	年　間
	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	――――――	３　５０	７　００
優先株式	――――――	３　０４	６　０８

１４年３月期の配当予想

	１株当たり年間配当金	
	期　末	
	円　銭	円　銭
普通株式	７　００	７　００
優先株式	６　０８	６　０８

(参　考)

「平成１３年９月中間期の業績」指標算式

○１株当たり中間（当期）純利益 …
$$\frac{\text{中間（当期）純利益}\ -\ \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

○株主資本比率 …
$$\frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計}\ +\ \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

○１株当たり株主資本 …
$$\frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}\ -\ \text{中間期（当期）末発行済優先株式数}\ \times\ \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

「平成１４年３月期の業績予想」指標算式

○１株当たり予想当期純利益 …
$$\frac{\text{予想当期純利益}\ -\ \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

※「平成１２年９月中間期」「平成１３年３月期」の指標算式では自己株式を控除しておりません。

第１３１期中（平成13年9月30日現在）中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
現金預け金	446,558	預金	7,422,897
買入金銭債権	10,494	譲渡性預金	1,877,466
特定取引資産	724,993	コールマネー	294,754
金銭の信託	75,284	売現先勘定	1,487,613
有価証券	5,617,814	売渡手形	247,400
貸出金	8,661,091	特定取引負債	278,367
外国為替	9,755	借用金	451,197
その他資産	810,014	外国為替	5,359
動産不動産	148,183	社債	202,000
繰延税金資産	222,767	転換社債	6,530
支払承諾見返	508,365	信託勘定借	2,811,089
貸倒引当金	△183,946	その他負債	721,225
投資損失引当金	△4,103	賞与引当金	3,561
		退職給付引当金	420
		債権売却損失引当金	1,800
		再評価に係る繰延税金負債	15,019
		支払承諾	508,365
		負債の部合計	16,335,069
		（資本の部）	
		資本金	284,053
		法定準備金	280,376
		再評価差額金	23,661
		剰余金	173,606
		任意積立金	159,874
		中間未処分利益	13,732
		中間利益	6,109
		評価差額金	△45,282
		自己株式	△4,209
		資本の部合計	712,204
資産の部合計	**17,047,273**	**負債及び資本の部合計**	**17,047,273**

(注)　1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前一ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　3年～60年
動産　2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他資産は 3,171 百万円増加し、その他負債は 99 百万円減少しております。また、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ 3,271 百万円増加しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間期末の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間期末の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間期末の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間期末の未収収益または未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の

一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は330,759百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO15）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

18. 動産不動産の減価償却累計額95,803百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額33,228百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,514百万円、延滞債権額は373,924百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のう

ち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,594百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は106,359百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は508,393百万円であります。
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、33,852百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,114百万円
有価証券	2,348,310百万円
貸出金	340,148百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,197百万円
コールマネー	294,754百万円
売現先勘定	1,487,613百万円
売渡手形	247,400百万円
その他負債	78,533百万円

なお、借用金のうち日銀借入金の据置担保は、上記の「担保に供している資産」に含めておりますが、当中間期末における日銀借入金はありません。
上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券345,503百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は21,198百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6,419百万円、デリバティブ取引の差入担保金は10,201百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は425,882百万円、繰延ヘッジ利益の総額は354,927百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

28. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金397,807百万円が含まれております。

29. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。

30. 転換社債のうち、劣後特約付転換社債は6,000百万円であります。

31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託946,685百万円、貸付信託3,853,634百万円であります。

32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。なお、当中間期末において、満期保有目的の債券はありません。以下35.まで同様であります。
売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	433,443百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	△274

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,155,613 百万円	1,029,948 百万円	△125,665 百万円	79,412 百万円	205,077 百万円
債券	1,546,744	1,555,430	8,686	16,505	7,818
国債	1,109,131	1,104,284	△4,847	2,664	7,511
地方債	82,397	85,562	3,165	3,395	230
社債	355,215	365,583	10,367	10,445	77
その他	2,739,823	2,783,014	43,190	50,540	7,349
合計	5,442,181	5,368,393	△73,788	146,457	220,246

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 28,652 百万円を加えた金額△45,136 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

33．当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,628,609 百万円	59,602 百万円	15,852 百万円

34．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	35,375 百万円
関連法人等株式	26,210
その他有価証券	
非上場外国証券	75,360
貸付信託受益証券	51,796
非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,725

35．その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	396,145 百万円	465,362 百万円	653,928 百万円	39,992 百万円
国債	338,303	197,521	528,467	39,992
地方債	888	41,273	43,397	－
社債	56,952	226,567	82,063	－
その他	131,124	1,057,136	1,522,894	134,623
合計	527,270	1,522,498	2,176,823	174,615

36．金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	75,284 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	△1,361

37．消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に339,144百万円含まれております。
消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは、12,638百万円であります。

38．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,569,540百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,335,226 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39．自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 13 年 10 月 5 日付内閣府令第 85 号）附則第 3 項が規定されたこ

とに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 4,209 百万円、資本の部は 4,209 百万円それぞれ減少しております。

40. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。

(2) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、現金を担保とする債券貸借取引として処理しておりましたが、有価証券を担保とする資金取引として処理しております。
また、従来、受け入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することといたしました。この変更に伴い、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ12,638百万円減少しております。

(3) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が74,027百万円減少し、評価差額金が△45,282百万円計上されております。

第１３１期中〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科目	金	額
経常収益		**303,396**
信託報酬	35,901	
資金運用収益	164,787	
（うち貸出金利息）	(70,536)	
（うち有価証券利息配当金）	(86,584)	
役務取引等収益	19,384	
特定取引収益	2,692	
その他業務収益	48,080	
その他経常収益	32,549	
経常費用		**291,613**
資金調達費用	120,985	
（うち預金利息）	(41,592)	
役務取引等費用	9,375	
特定取引費用	422	
その他業務費用	21,885	
営業経費	60,688	
その他経常費用	78,254	
経常利益		**11,782**
特別利益		**3,099**
特別損失		**2,226**
税引前中間利益		**12,655**
法人税、住民税及び事業税		**29**
法人税等調整額		**6,516**
中間利益		**6,109**
前期繰越利益		**7,619**
再評価差額金取崩額		**4**
中間未処分利益		**13,732**

（注） 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3．「その他経常費用」には、貸出金償却 16,001 百万円、貸倒引当金繰入額 10,154 百万円、株式等償却 34,258 百万円を含んでおります。

4．「特別利益」には、償却債権取立益 3,077 百万円を含んでおります。

5．「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,829 百万円を含んでおります。

第１３１期中（平成13年9月30日現在）信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	2,191,136	金銭信託	17,274,514
有価証券	2,949,729	年金信託	5,365,278
信託受益権	38,247,909	財産形成給付信託	12,327
受託有価証券	1,866	貸付信託	3,714,245
貸付有価証券	6,000	投資信託	11,248,925
金銭債権	1,975,754	金銭信託以外の金銭の信託	2,951,592
動産不動産	1,454,432	有価証券の信託	4,820,213
その他債権	114,622	金銭債権の信託	1,562,556
銀行勘定貸	2,811,089	動産の信託	7,509
現金預け金	146,612	土地及びその定着物の信託	222,645
		包括信託	2,719,344
合　計	49,899,153	合　計	49,899,153

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額38,175,638百万円が含まれております。
3．共同信託他社管理財産　9,681,267百万円
4．元本補てん契約のある信託の貸出金1,973,476百万円のうち破綻先債権額は5,901百万円、延滞債権額は48,691百万円、3カ月以上延滞債権額は856百万円、貸出条件緩和債権額は35,506百万円、以上合計額は90,956百万円であります。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	238,576	元本	946,685
有価証券	16,016	債権償却準備金	717
その他	693,816	その他	1,005
計	948,408	計	948,408

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

（単位：百万円）

資　産	金　額	負　債	金　額
貸出金	1,734,900	元本	3,853,634
有価証券	252,038	特別留保金	21,617
その他	1,914,624	その他	26,311
計	3,901,564	計	3,901,564

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科目	平成13年中間期末（A）	平成12年中間期末（B）	比較（A－B）	平成12年度末（要約）（C）	比較（A－C）
（資産の部）					
現金預け金	446,558	586,576	△140,018	654,527	△207,969
コールローン	-	160,746	△160,746	73,717	△73,717
買入金銭債権	10,494	1,600	8,894	11,900	△1,405
特定取引資産	724,993	463,188	261,805	564,797	160,196
金銭の信託	75,284	60,326	14,957	75,614	△329
有価証券	5,617,814	5,806,379	△188,564	6,563,542	△945,727
貸出金	8,661,091	8,130,839	530,251	8,292,615	368,476
外国為替	9,755	7,338	2,417	11,863	△2,108
その他資産	810,014	572,559	237,455	682,151	127,863
動産不動産	148,183	157,555	△9,371	148,691	△508
繰延税金資産	222,767	214,658	8,108	200,541	22,225
支払承諾見返	508,365	417,859	90,505	511,434	△3,069
貸倒引当金	△183,946	△274,010	90,064	△207,330	23,384
投資損失引当金	△4,103	-	△4,103	△1,983	△2,119
資産の部合計	17,047,273	16,305,616	741,656	17,582,082	△534,809
（負債の部）					
預金	7,422,897	7,416,234	6,663	7,702,197	△279,300
譲渡性預金	1,877,466	484,190	1,393,276	977,858	899,607
コールマネー	294,754	500,000	△205,245	287,063	7,691
売現先勘定	1,487,613	-	1,487,613	-	1,487,613
売渡手形	247,400	135,000	112,400	130,900	116,500
特定取引負債	278,367	98,193	180,174	196,841	81,526
借用金	451,197	521,144	△69,946	487,231	△36,034
外国為替	5,359	6,049	△690	8,130	△2,771
社債	202,000	200,000	2,000	200,000	2,000
転換社債	6,530	10,889	△4,359	6,665	△135
信託勘定借	2,811,089	3,766,952	△955,862	2,983,852	△172,763
債券貸付取引担保金	-	1,149,524	△1,149,524	2,218,545	△2,218,545
その他負債	721,225	799,669	△78,443	1,091,760	△370,534
賞与引当金	3,561	-	3,561	-	3,561
退職給付引当金	420	17,563	△17,142	295	125
債権売却損失引当金	1,800	4,701	△2,901	3,379	△1,579
特定債務者支援引当金	-	18,193	△18,193	-	-
再評価に係る繰延税金負債	15,019	16,608	△1,588	15,034	△14
支払承諾	508,365	417,859	90,505	511,434	△3,069
負債の部合計	16,335,069	15,562,773	772,295	16,821,190	△486,121
（資本の部）					
資本金	284,053	282,155	1,897	283,985	67
法定準備金	280,376	276,293	4,082	279,208	1,167
再評価差額金	23,661	26,130	△2,469	23,653	7
剰余金	173,606	158,263	15,342	174,044	△438
任意積立金	159,874	127,874	31,999	127,874	31,999
中間（当期）未処分利益	13,732	30,389	△16,657	46,170	△32,437
中間（当期）利益	6,109	22,827	△16,718	42,642	△36,533
評価差額金	△45,282	-	△45,282	-	△45,282
自己株式	△4,209	-	△4,209	-	△4,209
資本の部合計	712,204	742,843	△30,639	760,892	△48,688
負債及び資本の部合計	17,047,273	16,305,616	741,656	17,582,082	△534,809

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．当中間期における発行済株式数の増加内容
転換社債の転換　発行株式数270千株　資本組入額67百万円

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科　　目	平成13年中間期（A）	平成12年中間期（B）	比　較（A－B）	平成12年度（要　約）
経常収益	303,396	414,342	△110,946	727,544
信託報酬	35,901	46,723	△10,821	95,807
資金運用収益	164,787	212,868	△48,081	347,484
（うち貸出金利息）	(70,536)	(68,801)	(1,735)	(149,353)
（うち有価証券利息配当金）	(86,584)	(69,712)	(16,872)	(152,287)
役務取引等収益	19,384	15,486	3,897	35,672
特定取引収益	2,692	2,421	271	7,215
その他業務収益	48,080	53,884	△5,803	91,927
その他経常収益	32,549	82,957	△50,407	149,435
経常費用	291,613	376,223	△84,609	654,630
資金調達費用	120,985	167,837	△46,851	269,509
（うち預金利息）	(41,592)	(38,931)	(2,661)	(85,972)
役務取引等費用	9,375	3,800	5,575	14,130
特定取引費用	422	363	58	54
その他業務費用	21,885	46,627	△24,742	56,259
営業経費	60,688	64,112	△3,424	128,551
その他経常費用	78,254	93,480	△15,225	186,125
経常利益	11,782	38,119	△26,336	72,913
特別利益	3,099	23,047	△19,948	24,387
特別損失	2,226	9,257	△7,030	13,034
税引前中間（当期）利益	12,655	51,909	△39,254	84,266
法人税、住民税及び事業税	29	106	△76	106
法人税等調整額	6,516	28,974	△22,458	41,517
中間（当期）利益	6,109	22,827	△16,718	42,642
前期繰越利益	7,619	7,561	57	7,561
再評価差額金取崩額	4	0	3	2,477
中間配当額	-	-	-	5,425
利益準備金積立額	-	-	-	1,085
中間（当期）未処分利益	13,732	30,389	△16,657	46,170

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科目	平成13年中間期末（A）	平成12年中間期末（B）	比較（A－B）	平成12年度末（C）	比較（A－C）
（資産）					
貸出金	2,191,136	2,748,982	△557,846	2,607,797	△416,661
有価証券	2,949,729	22,444,990	△19,495,260	2,927,611	22,118
証券投資信託有価証券	-	7,563,083	△7,563,083	-	-
証券投資信託外国投資	-	454,253	△454,253	-	-
信託受益権	38,247,909	201,092	38,046,816	37,926,250	321,658
受託有価証券	1,866	1,494,982	△1,493,116	2,847	△981
貸付有価証券	6,000	12,270	△6,270	6,000	-
金銭債権	1,975,754	3,045,495	△1,069,741	1,949,092	26,661
動産不動産	1,454,432	977,819	476,613	1,385,532	68,900
その他債権	114,622	1,081,781	△967,159	234,034	△119,412
買入手形	-	9,000	△9,000	-	-
コールローン	-	2,040,688	△2,040,688	-	-
銀行勘定貸	2,811,089	3,766,952	△955,862	2,983,852	△172,763
現金預け金	146,612	1,479,218	△1,332,606	162,251	△15,639
合計	49,899,153	47,320,610	2,578,542	50,185,272	△286,118
（負債）					
金銭信託	17,274,514	16,779,903	494,611	16,704,918	569,596
年金信託	5,365,278	5,372,428	△7,150	5,398,553	△33,274
財産形成給付信託	12,327	12,355	△28	12,580	△252
貸付信託	3,714,245	4,814,714	△1,100,469	4,274,930	△560,684
証券投資信託	-	11,054,608	△11,054,608	-	-
投資信託	11,248,925	-	11,248,925	11,299,562	△50,636
金銭信託以外の金銭の信託	2,951,592	2,953,407	△1,815	3,008,380	△56,788
有価証券の信託	4,820,213	3,269,008	1,551,204	5,284,334	△464,120
金銭債権の信託	1,562,556	1,178,157	384,398	1,522,247	40,308
動産の信託	7,509	8,590	△1,080	8,049	△539
土地及びその定着物の信託	222,645	259,675	△37,030	234,562	△11,916
包括信託	2,719,344	1,617,759	1,101,584	2,437,153	282,190
合計	49,899,153	47,320,610	2,578,542	50,185,272	△286,118

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成12年度末から「証券投資信託」を「投資信託」に科目を変更しております。

比 較 主 要 残 高

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

項目	平成13年中間期末（A）	平成12年中間期末（B）	比較（A－B）	平成12年度末（C）	比較（A－C）
総資金量	35,666,730	34,879,826	786,904	35,071,038	595,691
預金	7,422,897	7,416,234	6,663	7,702,197	△279,300
譲渡性預金	1,877,466	484,190	1,393,276	977,858	899,607
金銭信託	17,274,514	16,779,903	494,611	16,704,918	569,596
年金信託	5,365,278	5,372,428	△7,150	5,398,553	△33,274
財産形成給付信託	12,327	12,355	△28	12,580	△252
貸付信託	3,714,245	4,814,714	△1,100,469	4,274,930	△560,684
貸出金	10,852,227	10,879,822	△27,594	10,900,412	△48,185
銀行勘定	8,661,091	8,130,839	530,251	8,292,615	368,476
信託勘定	2,191,136	2,748,982	△557,846	2,607,797	△416,661
投資有価証券	8,567,543	28,251,369	△19,683,825	9,491,153	△923,609
銀行勘定	5,617,814	5,806,379	△188,564	6,563,542	△945,727
信託勘定	2,949,729	22,444,990	△19,495,260	2,927,611	22,118

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注意事項）

(1) 将来の業績に関する記述に関して

本資料には、将来の業績見通しに関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意下さい。

（2）インサイダー取引規制に関して

証券取引法第１６６条３項および４項、並びに同法施行令第３０条の規定により、当社ホームページ（http://www.sumitomotrust.co.jp）および当社からの E-Mail 等を通じて重要情報を入手した場合には「会社関係者から重要事実の伝達を受けた第一次情報受領者」と看做され、当社が施行令第３０条１項に基づき報道機関に対し重要情報を公開（日本時間 平成 13 年 11 月 22 日午後 3 時 00 分）した後、12 時間以内に当社株の売買を行うことは、インサイダー取引規制の適用対象となります。したがって当社株の売買を行うに当たり、同規制に抵触することのないよう十分にご留意願います。